



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東  
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,417	29.0	878	73.1	872	72.5	597	83.2
2021年9月期	4,974	30.4	507	126.1	505	126.5	326	133.9

(注) 包括利益 2022年9月期 605百万円 (84.8%) 2021年9月期 327百万円 (141.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	203.89	199.56	39.5	31.7	13.7
2021年9月期	112.85	109.17	29.2	23.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,036	1,768	57.6	594.86
2021年9月期	2,475	1,295	51.9	441.31

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,749百万円 2021年9月期 1,284百万円

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	620	△143	△188	1,774
2021年9月期	518	△114	△2	1,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	58	17.7	5.2
2022年9月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	88	14.7	5.8
2023年9月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		14.6	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	24.4	547	29.3	543	29.0	352	18.9	119.68
通期	8,000	24.7	1,250	42.3	1,240	42.2	805	34.7	273.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規2社（社名）株式会社鉄壁、株式会社ダイバース
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	3,000,400株	2021年9月期	2,955,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	59,138株	2021年9月期	44,898株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,931,357株	2021年9月期	2,891,312株

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,171	27.5	808	60.4	813	59.9	559	70.0
2021年9月期	4,842	29.4	503	92.0	508	92.4	329	90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	190.87	186.82
2021年9月期	113.82	110.11

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,855	1,759	61.0	592.45
2021年9月期	2,428	1,332	54.4	454.16

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,742百万円 2021年9月期 1,321百万円

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、感染状況が拡大と収束を繰り返す等、依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら世界的な金融引締め等が続く中で物価上昇、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響による経済の下振れリスクが当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、月極駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を行うほか、月極駐車場特化型の賃料保証サービスへの事業領域を拡大するため、株式会社鉄壁を設立し2021年11月より事業を開始いたしました。また、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,417,326千円（前連結会計年度比29.0%増）、営業利益は878,341千円（前連結会計年度比73.1%増）、経常利益は872,245千円（前連結会計年度比72.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は597,669千円（前連結会計年度比83.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を經由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は266,713件となり、当連結会計年度におけるマスターリース台数（受託台数）は18,323台、サブリース台数（稼働台数）は16,626台となりました。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」（2021年10月に「スマート会議室」からサービス名称を変更）においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。

加えて当社100%出資の新規連結子会社である株式会社鉄壁を設立し、月極駐車場特化型の賃料保証サービスを新たに開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,232,284千円（前連結会計年度比28.7%増）、セグメント利益は865,784千円（前連結会計年度比72.5%増）となりました。

#### ② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともにVR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は185,042千円（前連結会計年度比39.9%増）、セグメント利益は12,556千円（前連結会計年度比128.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,291,268千円となり前連結会計年度末に比べて406,655千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が293,201千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が86,353千円増加したことによるものであります。固定資産は744,738千円となり、前連結会計年度末に比べて153,991千円増加しております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて560,647千円増加し、3,036,006千円となっております。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は842,164千円となり、前連結会計年度末に比べて278,177千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁との賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が63,000千円、契約負債が89,947千円増加したことによるものであります。固定負債は425,828千円となり、前連結会計年度末に比べて190,391千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が153,266千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて87,785千円増加し、1,267,993千円となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,768,013千円となり、前連結会計年度末に比べて472,861千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を597,669千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,774,447千円となり、前連結会計年度末から293,201千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は620,279千円（前連結会計年度は518,744千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益872,245千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は143,786千円（前連結会計年度は114,347千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出97,607千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は188,460千円（前連結会計年度は2,128千円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出100,999千円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いており完全な収束は不透明な状況となっておりますが、経済活動の制限が緩和され、景気が持ち直しに向かうことが期待されております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大へ備えて、社員とその家族及び関係者の安全を考慮し感染予防の徹底等を周知し、従業員の意識を高めております。また、再び感染が拡大してきた場合に備えテレワーク環境下においても業務効率が下がらないよう引き続きIT開発を進めております。今後、営業人員の拡充や社内教育体制の整備を強化し、システム開発拠点であるベトナム子会社をはじめとした開発メンバーの拡充を進めることでシステム開発の効率性や質を高め、新規事業や3DCG技術によるグラフィックデータ制作といった月極駐車場サービス以外においても、様々なツールや機能を開発し事業拡大に邁進してまいります。

翌連結会計年度の予算の策定においては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ではありますが、経済の持ち直しの動きが続くことが期待されることから、その影響の程度は当連結会計年度と比較して縮小するとの仮定のもとで、現状入手可能な情報に基づき策定しております。

以上により、2023年9月期通期連結業績は、売上高8,000,000千円（当期比24.7%増）、営業利益1,250,000千円（当期比42.3%増）、経常利益1,240,000千円（当期比42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益805,000千円（当期比34.7%増）を見込んでおります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます予定であります。次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり40円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,246	1,774,447
売掛金	69,524	84,606
棚卸資産	2,149	1,254
前払費用	323,837	410,190
その他	13,592	24,721
貸倒引当金	△5,738	△3,952
流動資産合計	1,884,612	2,291,268
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	77,912	91,353
構築物 (純額)	161	113
工具、器具及び備品 (純額)	27,899	29,479
有形固定資産合計	105,974	120,946
無形固定資産		
のれん	62,966	55,095
ソフトウェア	52,834	55,529
その他	51,962	113,274
無形固定資産合計	167,763	223,900
投資その他の資産		
敷金	131,413	140,778
差入保証金	120,154	161,992
繰延税金資産	49,267	74,671
その他	20,963	31,187
貸倒引当金	△4,790	△8,737
投資その他の資産合計	317,009	399,892
固定資産合計	590,747	744,738
資産合計	2,475,359	3,036,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	74,757	91,887
未払法人税等	148,702	218,716
未払消費税等	65,957	75,518
前受収益	141,282	204,282
契約負債	-	89,947
賞与引当金	33,917	50,055
1年内返済予定の長期借入金	47,632	45,286
その他	51,736	66,470
流動負債合計	563,987	842,164
固定負債		
長期借入金	124,852	79,566
預り保証金	443,221	289,955
退職給付に係る負債	6,300	7,200
資産除去債務	39,841	48,197
その他	2,005	909
固定負債合計	616,220	425,828
負債合計	1,180,207	1,267,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,905	56,747
資本剰余金	399,811	782,463
利益剰余金	543,942	1,083,398
自己株式	△80,332	△180,516
株主資本合計	1,283,326	1,742,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	7,551
その他の包括利益累計額合計	1,192	7,551
新株予約権	10,573	16,726
非支配株主持分	59	1,642
純資産合計	1,295,151	1,768,013
負債純資産合計	2,475,359	3,036,006



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,974,378	6,417,326
売上原価	2,868,693	3,688,249
売上総利益	2,105,685	2,729,076
販売費及び一般管理費	1,598,136	1,850,735
営業利益	507,548	878,341
営業外収益		
その他	174	352
営業外収益合計	174	352
営業外費用		
支払利息	649	583
為替差損	1,071	4,672
自己株式取得費用	0	815
その他	249	376
営業外費用合計	1,972	6,448
経常利益	505,750	872,245
税金等調整前当期純利益	505,750	872,245
法人税、住民税及び事業税	184,786	298,395
法人税等調整額	△5,380	△25,403
法人税等合計	179,406	272,992
当期純利益	326,344	599,253
非支配株主に帰属する当期純利益	59	1,583
親会社株主に帰属する当期純利益	326,285	597,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	326,344	599,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,456	6,358
その他の包括利益合計	1,456	6,358
包括利益	327,800	605,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,741	604,027
非支配株主に係る包括利益	59	1,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,599	396,505	217,657	△80,212	950,549
当期変動額					
新株の発行	3,305	3,305			6,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			326,285		326,285
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,305	3,305	326,285	△120	332,776
当期末残高	419,905	399,811	543,942	△80,332	1,283,326

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	△263	3,203	—	953,489
当期変動額				
新株の発行				6,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				326,285
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,456	7,370	59	8,885
当期変動額合計	1,456	7,370	59	341,662
当期末残高	1,192	10,573	59	1,295,151

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,905	399,811	543,942	△80,332	1,283,326
当期変動額					
新株の発行	9,747	9,747			19,495
剰余金の配当			△58,214		△58,214
減資	△372,905	372,905			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			597,669		597,669
自己株式の取得				△100,183	△100,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△363,157	382,652	539,455	△100,183	458,767
当期末残高	56,747	782,463	1,083,398	△180,516	1,742,093

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	1,192	10,573	59	1,295,151
当期変動額				
新株の発行				19,495
剰余金の配当				△58,214
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				597,669
自己株式の取得				△100,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,358	6,153	1,583	14,094
当期変動額合計	6,358	6,153	1,583	472,861
当期末残高	7,551	16,726	1,642	1,768,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	505,750	872,245
減価償却費	44,063	59,738
のれん償却額	7,870	7,870
支払利息	649	583
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,515	△13,126
前払費用の増減額 (△は増加)	△78,302	△86,099
前受収益の増減額 (△は減少)	47,510	63,000
契約負債の増減額 (△は減少)	—	89,947
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,744	△41,837
預り保証金の増減額 (△は減少)	100,600	△153,266
未払金の増減額 (△は減少)	28,815	16,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,628	9,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,366	2,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,898	16,138
その他	4,346	△11,317
小計	644,680	832,580
利息及び配当金の受取額	20	254
利息の支払額	△649	△583
法人税等の支払額	△125,307	△211,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,744	620,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,542	△32,266
無形固定資産の取得による支出	△58,940	△97,607
敷金の差入による支出	△25,544	△13,911
その他	△320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,347	△143,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,512	△47,632
自己株式の取得による支出	△121	△100,999
配当金の支払額	—	△58,139
その他	5,505	18,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△188,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	5,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,085	293,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,160	1,481,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,246	1,774,447

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,200株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が100,183千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が180,516千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準等の適用により当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、今後にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休不動産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。また、VR技術を用いて、顧客の要望に応じた空間デザインを行うサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,842,070	132,307	4,974,378	—	4,974,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,842,070	132,307	4,974,378	—	4,974,378
セグメント利益	502,044	5,503	507,548	—	507,548
セグメント資産	944,395	82,826	1,027,221	1,448,137	2,475,359
その他の項目					
減価償却費	37,487	6,576	44,063	—	44,063
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,212	4,270	88,482	—	88,482

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,232,284	185,042	6,417,326	—	6,417,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,232,284	185,042	6,417,326	—	6,417,326
セグメント利益	865,784	12,556	878,341	—	878,341
セグメント資産	1,386,670	88,258	1,474,928	1,561,078	3,036,006
その他の項目					
減価償却費	54,695	5,042	59,738	—	59,738
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,021	2,852	129,874	—	129,874

（注）1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 関連情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休不動産活用事業			ビジュアライゼーション事業	合計
	月極駐車場紹介サービス	月極駐車場サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	482,034	4,279,322	80,712	132,307	4,974,378

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休不動産活用事業			ビジュアル ライゼーション事業	合計
	月極駐車場 紹介サービス	月極駐車場 サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	455,888	5,687,993	88,402	185,042	6,417,326

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

	遊休不動産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	62,966	—	62,966

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	遊休不動産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	55,095	—	55,095

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	441円31銭	594円86銭
1株当たり当期純利益	112円85銭	203円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	109円17銭	199円56銭

(注) 1 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	326,285	597,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	326,285	597,669
普通株式の期中平均株式数(株)	2,891,312	2,931,357
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,396	63,589
(うち新株予約権(株))	(97,396)	(63,589)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,850個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,850株	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,800個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,800株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。